

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月13日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日）
【会社名】	日本ビューホテル株式会社
【英訳名】	NIPPON VIEW HOTEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 由明
【本店の所在の場所】	東京都台東区西浅草三丁目17番1号
【電話番号】	03-5828-4429（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢島 学
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区西浅草三丁目17番1号
【電話番号】	03-5828-4429（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢島 学
【縦覧に供する場所】	日本ビューホテル株式会社 成田ビューホテル （千葉県成田市小菅字三ツ塚700番地） 日本ビューホテル株式会社 伊良湖ビューホテル （愛知県田原市日出町骨山1460番地36） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日	自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日
売上高 (百万円)	10,249	10,839	20,179
経常利益 (百万円)	747	460	1,304
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	494	173	△1,554
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	503	178	△1,465
純資産額 (百万円)	14,792	12,396	12,575
総資産額 (百万円)	24,999	30,084	23,135
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	51.09	18.40	△160.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	50.82	18.31	—
自己資本比率 (%)	59.2	41.2	54.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	600	320	1,983
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,947	△2,425	△2,934
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	923	1,425	600
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	3,148	2,542	3,221

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	29.15	△9.29

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の成長を背景に企業収益の改善が進み、雇用・所得情勢も堅調に推移するなど、緩やかな景気回復傾向がみられました。一方、個人消費の伸び悩みや人手不足、北朝鮮などの地政学的リスクの高まりなどもあり、先行きの不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、新規ホテルの開業や民泊の広がりなどによって競争環境が激化しているものの、政府の観光立国推進に向けた政策を背景に訪日外国人は引き続き増加しており、宿泊部門を中心に順調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、第2次中期経営計画に基づき、既存事業の長期持続的な成長と事業基盤の拡大のための取組みを進めております。当第2四半期連結累計期間では、5月に札幌ビューホテル大通公園を開業したほか、浅草ビューホテルの1階ロビーフロアの全面改装工事や機械設備の更新工事を進めるなど、長期持続的な成長サイクルの構築を図るための施策に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,839百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益はホテルの開業費用や大幅な設備投資費用を計上したことなどにより、448百万円（前年同期比42.9%減）となりました。経常利益は原発事故による逸失利益の補償金として56百万円を計上したことなどにより、460百万円（前年同期比38.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損失で設備投資に係る固定資産除却損220百万円を計上したことなどにより、173百万円（前年同期比65.0%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

セグメントの 名称	売上高			セグメント利益（営業利益）			減価償却前営業利益(*)		
	前第2四 半期連結 累計期間 （百万円）	当第2四 半期連結 累計期間 （百万円）	前年 同期比 増減額 （百万円）	前第2四 半期連結 累計期間 （百万円）	当第2四 半期連結 累計期間 （百万円）	前年 同期比 増減額 （百万円）	前第2四 半期連結 累計期間 （百万円）	当第2四 半期連結 累計期間 （百万円）	前年 同期比 増減額 （百万円）
ホテル事業	8,410	9,055	645	614	267	△346	1,086	953	△133
施設運営事業	885	891	5	17	29	11	28	40	11
遊園地事業	998	940	△58	148	147	△1	196	198	2
合計	10,294	10,887	592	780	444	△336	1,312	1,192	△119
調整額	△44	△47	△3	4	4	0	4	4	0
連結数値	10,249	10,839	589	785	448	△336	1,316	1,196	△119

(*) 減価償却前営業利益＝営業利益＋減価償却費

①ホテル事業

ホテル事業では、平成29年5月に開業した札幌ビューホテル大通公園が客室部門を中心に売上に寄与し、更なる収益性向上のため、レストランの集約と新設および客室61室の増室を行いました。旗艦ホテルの浅草ビューホテルでは、7月30日から11月末までの一部レストランの休業や8月20日から9月10日の全館クローズ期間を設け、1階ロビーフロアの全面改装工事や受変電設備の更新工事などを行いました。

これらの結果、売上高は9,055百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は267百万円（前年同期比56.4%減）となりました。

ホテル事業の主要な指標は以下のとおりであります。

（ホテル施設概要）

平成29年10月31日現在

	総客室数 (室)	宴会場数 (室)	宴会場面積 (㎡)	結婚式場数 (ヶ所)	料飲施設数 (ヶ所)
浅草ビューホテル	326	12	2,801	2	8
成田ビューホテル	489	20	2,532	3	6
秋田ビューホテル	187	8	2,070	2	4
伊良湖ビューホテル	147	6	729	1	4
高崎ビューホテル	109	8	1,680	2	4
両国ビューホテル	150	4	304	—	2
札幌ビューホテル大通公園	347	5	1,294	—	2
ホテルビューパレス	42	—	—	—	2

※料飲施設数には、レストラン、バー、ラウンジ、パティスリーの店舗数を記載しております。

※総客室数、宴会場数、結婚式場数および料飲施設数には、改装工事中のものも含まれております。

（販売実績）

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	3,319	3,315	99.9
客室	2,555	3,144	123.1
レストラン他	2,535	2,595	102.4
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	1,739	1,586	91.3
客室	1,086	987	90.9
レストラン他	1,041	846	81.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

(収容実績)

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における収容実績は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日) (人)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日) (人)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	317,779	369,076	116.1
客室	398,734	476,044	119.4
レストラン他	809,016	789,786	97.6
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	116,975	104,821	89.6
客室	113,989	102,216	89.7
レストラン他	287,558	220,223	76.6

(平均利用単価)

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における平均利用単価は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日) (円)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日) (円)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	10,447	8,984	86.0
客室	6,408	6,605	103.1
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	14,867	15,140	101.8
客室	9,528	9,657	101.4

※平均利用単価は、収容実績（人数）の合計により算出した1人当たりの単価であります。

(客室稼働率)

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における客室稼働率は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日) (%)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日) (%)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》	85.0	85.7	100.9
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル	87.0	77.3	88.9

※客室稼働率(%)＝稼働客室数÷総客室数×100

※客室稼働率は、改装工事等により販売が不可能であった客室も含めた総客室数を分母として算出しております。

②施設運営事業

施設運営事業では、「グリーンパール那須」が改装工事のために平成29年6月の1ヶ月間を全館休業いたしましたが、「ぎょうけい館」を中心にインターネットでの宿泊プランの充実を図ったことで、客室部門が堅調に推移いたしました。また、一部レストランの営業時間の見直しを行うなど業務の効率化と経費低減を図りました。

これらの結果、売上高は891百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は29百万円（前年同期比66.2%増）となりました。

(販売実績)

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
販売実績	885	891	100.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

(収容実績および客室稼働率)

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における収容実績および客室稼働率は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)	前年同期比 (%)
客室収容実績 (人)	36,931	36,753	99.5
客室稼働率 (%)	82.7	82.5	99.7

※客室収容実績および客室稼働率は、ぎょうけい館、グリーンパル那須、ホテルプラザ菜の花およびおくたま路の合計です。

※客室稼働率 (%) = 稼働客室数 ÷ 総客室数 × 100

※客室稼働率は、改装工事等により販売が不可能であった客室も含めた総客室数を分母として算出しております。

③遊園地事業

那須りんどう湖 LAKE VIEWでは、募集ツアー団体の集客が伸び悩んだほか、7月から秋にかけての天候不順による集客への大きな影響がありました。前連結会計年度の平成28年7月にオープンした「那須の恵み Me k k e! ブッフェ&マルシェ」も天候不順などにより集客に苦戦いたしました。

これらの結果、売上高は940百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は147百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

(販売実績)

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
販売実績	998	940	94.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

(収容実績)

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における収容実績は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日) (人)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日) (人)	前年同期比 (%)
収容実績	297,927	262,027	88.0

※収容実績は、那須りんどう湖 LAKE VIEWの遊園地入園者数を記載しております。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は、30,084百万円（前連結会計年度末23,135百万円）と、6,949百万円増加いたしました。

うち流動資産は、4,669百万円（同5,005百万円）と、336百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、25,415百万円（同18,129百万円）と、7,285百万円増加いたしました。これは、主に浅草ビューホテルの1階改装工事による建物等の増加並びに札幌ビューホテル大通公園の賃貸借契約によるリース資産の増加および客室改装工事による建物等の増加によるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、17,688百万円（前連結会計年度末10,559百万円）と、7,129百万円増加いたしました。

うち流動負債は、4,961百万円（同4,386百万円）と、574百万円増加いたしました。これは、主に買掛金の減少があったものの1年以内返済予定の借入金の増加および未払金の増加によるものであります。

固定負債は、12,727百万円（同6,173百万円）と、6,554百万円増加いたしました。これは、主に札幌ビューホテル大通公園の賃貸借契約によるリース債務の増加および長期借入金の増加によるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、12,396百万円（前連結会計年度末12,575百万円）と、179百万円減少いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金の増加があったものの、剰余金の配当の支払いおよび自己株式の取得によって減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、41.2%（前連結会計年度末比13.2ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,542百万円（前連結会計年度末3,221百万円）となり、679百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は320百万円（前年同期比279百万円減）となりました。これは、主に法人税等の支払額232百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益265百万円および減価償却費747百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は2,425百万円（前年同期比478百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2,249百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、得られた資金は1,425百万円（前年同期比502百万円増）となりました。これは、主に長期借入による収入2,500百万円により増加し、一方で、長期借入金の返済による支出406百万円、配当金の支払いによる支出204百万円および自己株式の取得による支出160百万円により減少したことによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,692,425	9,692,425	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,692,425	9,692,425	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年8月1日～ 平成29年10月31日	—	9,692,425	—	2,775	—	1,685

(6) 【大株主の状況】

平成29年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	2,528,856	26.09
株式会社立飛ホールディングス	東京都立川市栄町六丁目1番地	560,000	5.78
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	480,000	4.95
日本ビューホテルグループ 社員持株会	東京都台東区西浅草三丁目17番1号	236,284	2.44
日本駐車場開発株式会社	大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル	200,800	2.07
CDIB & PARTNERS INVESTMENT HOLDING PTE.LTD. (常任代理人 三田証券株式会社)	8 WILKIE ROAD #03-01 WILKIE EDGE SINGAPORE 228095 (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	173,000	1.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	140,500	1.45
CA INDOSUEZ (SWITZERLAND) SA (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	QUAI GENERAL-GUISAN 4 12 04 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	138,000	1.42
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場二丁目3番3号	120,000	1.24
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	120,000	1.24
計	—	4,697,440	48.47

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4の所有株式数は、すべて信託業務に係わるものであります。
3. 上記のほか、自己株式が297,600株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 297,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,392,400	93,924	—
単元未満株式	普通株式 2,425	—	—
発行済株式総数	9,692,425	—	—
総株主の議決権	—	93,924	—

② 【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本ビューホテル(株)	東京都台東区 西浅草三丁目17番1号	297,600	—	297,600	3.07%
計	—	297,600	—	297,600	3.07%

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,221	2,542
売掛金	854	902
貯蔵品	201	183
繰延税金資産	200	155
その他	527	885
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,005	4,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,123	12,686
機械装置及び運搬具（純額）	227	257
工具、器具及び備品（純額）	433	514
土地	5,613	5,613
建設仮勘定	392	160
リース資産（純額）	80	4,914
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	16,870	24,147
無形固定資産	44	47
投資その他の資産		
投資有価証券	43	56
長期貸付金	94	94
繰延税金資産	271	269
その他	902	899
貸倒引当金	△97	△98
投資その他の資産合計	1,214	1,221
固定資産合計	18,129	25,415
資産合計	23,135	30,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	985	537
1年内償還予定の社債	165	165
1年内返済予定の長期借入金	948	1,330
リース債務	48	348
未払金	1,204	1,886
未払法人税等	294	83
未払消費税等	160	59
賞与引当金	285	296
ポイント引当金	30	13
その他	263	241
流動負債合計	4,386	4,961
固定負債		
社債	253	170
長期借入金	5,055	6,766
リース債務	70	5,045
退職給付に係る負債	435	408
資産除去債務	47	46
長期末払金	171	149
その他	140	139
固定負債合計	6,173	12,727
負債合計	10,559	17,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,769	2,775
資本剰余金	1,689	1,695
利益剰余金	8,269	8,234
自己株式	△247	△408
株主資本合計	12,481	12,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	12
退職給付に係る調整累計額	90	86
その他の包括利益累計額合計	94	99
純資産合計	12,575	12,396
負債純資産合計	23,135	30,084

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	10,249	10,839
売上原価	2,504	2,512
売上総利益	7,745	8,327
販売費及び一般管理費	6,960	7,878
営業利益	785	448
営業外収益		
償却債権取立益	17	—
受取補償金	—	56
その他	40	38
営業外収益合計	57	95
営業外費用		
支払利息	38	68
株式公開費用	0	—
支払手数料	50	1
その他	6	13
営業外費用合計	95	83
経常利益	747	460
特別利益		
固定資産売却益	—	21
投資有価証券売却益	3	3
特別利益合計	3	25
特別損失		
固定資産除却損	49	220
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	49	220
税金等調整前四半期純利益	701	265
法人税、住民税及び事業税	215	47
法人税等調整額	△8	44
法人税等合計	206	92
四半期純利益	494	173
親会社株主に帰属する四半期純利益	494	173

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
四半期純利益	494	173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	8
退職給付に係る調整額	6	△3
その他の包括利益合計	8	5
四半期包括利益	503	178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	503	178

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	701	265
減価償却費	531	747
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	38	68
受取補償金	—	△56
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△3
固定資産売却損益 (△は益)	—	△21
固定資産除却損	49	220
売上債権の増減額 (△は増加)	107	△47
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39	17
仕入債務の増減額 (△は減少)	△493	△448
その他	△274	△145
小計	694	594
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△38	△68
補償金の受取額	—	56
保険金の受取額	112	—
訴訟和解金の支払額	—	△31
法人税等の支払額	△169	△232
営業活動によるキャッシュ・フロー	600	320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,182	△2,249
有形固定資産の除却による支出	△48	△183
投資有価証券の売却による収入	3	3
差入保証金の差入による支出	△660	—
その他	△60	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,947	△2,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	2,500
長期借入金の返済による支出	△664	△406
社債の償還による支出	△82	△82
ストックオプションの行使による収入	6	11
自己株式の取得による支出	—	△160
割賦債務の返済による支出	△45	△42
配当金の支払額	△259	△204
その他	△30	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	923	1,425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△423	△679
現金及び現金同等物の期首残高	3,572	3,221
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,148	2,542

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
給料及び手当	2,498百万円	2,749百万円
賞与引当金繰入額	263百万円	296百万円
退職給付費用	65百万円	53百万円
減価償却費	531百万円	747百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
現金及び預金勘定	3,148百万円	2,542百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,148	2,542

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月9日 取締役会	普通株式	261	利益剰余金	27	平成28年4月30日	平成28年7月12日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月9日 取締役会	普通株式	208	利益剰余金	22	平成29年4月30日	平成29年7月11日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年1月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が160百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が408百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成29年7月24日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホテル	施設運営	遊園地	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,398	853	997	10,249	—	10,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	31	0	44	△44	—
計	8,410	885	998	10,294	△44	10,249
セグメント利益	614	17	148	780	4	785

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホテル	施設運営	遊園地	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,042	857	939	10,839	—	10,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	33	0	47	△47	—
計	9,055	891	940	10,887	△47	10,839
セグメント利益	267	29	147	444	4	448

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.09	18.40
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	494	173
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額 (百万円)	494	173
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,678	9,417
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額 (円)	50.86	18.31
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	45	44
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月13日

日本ビューホテル株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 甘樂 眞明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 江下 聖 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ビューホテル株式会社の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ビューホテル株式会社及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。